

受益者のみなさまへ

2022年11月16日

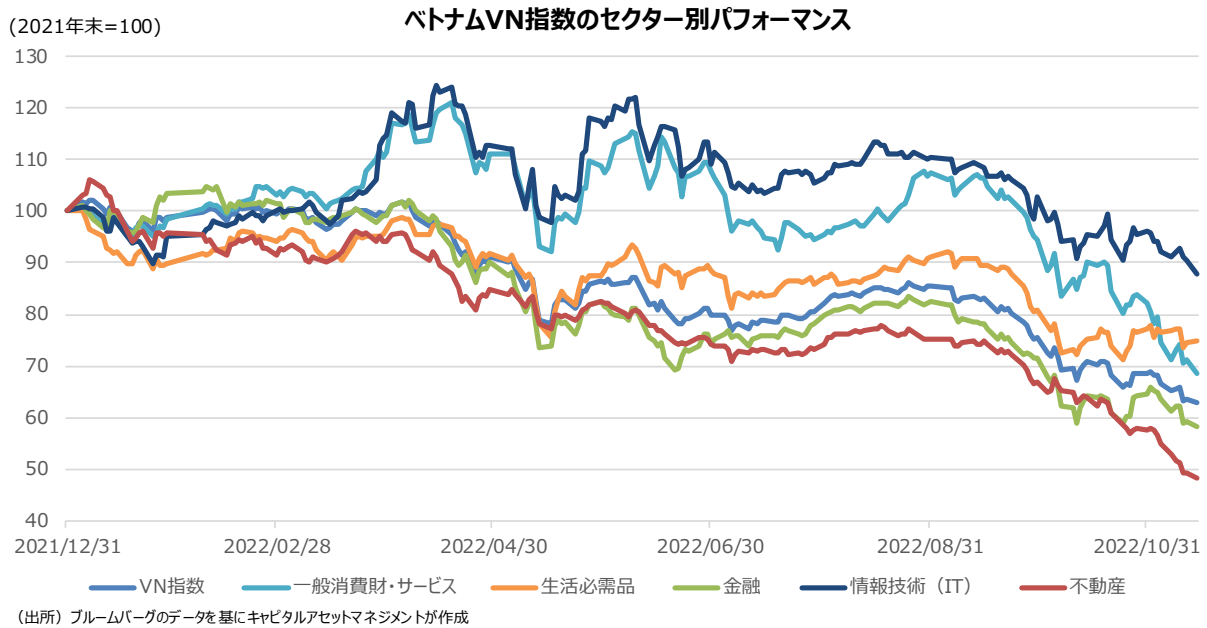
下落傾向が続くベトナム株式市場について

世界的なインフレ進行を背景に、米欧の主要中央銀行が景気を犠牲にしてもインフレ抑制を重視し、金融引き締めを続ける姿勢を鮮明にする中、世界的に長期金利が上昇し、景気の先行き不透明感が広がりました。こうした環境下、ベトナムVN指数も9月に入り下落傾向となり、その後も低迷を続けています。11月4日以降は、心理的な節目の1,000ポイントを下回る水準での推移となっております。

ベトナム国内では、①相場下落を受けたマージンコール（信用取引における証拠金回収通知）の圧力の高まり、②ベトナム国家銀行（中央銀行）による利上げ局面での不動産業界の資金調達環境タイト化への警戒感の強まり、③不動産業界への貸出債権の不良化を懸念した投資家の不安心理の高まり、も足元の下落要因になっているとみられます。実際、セクター別に株価パフォーマンスを見ますと、不動産や金融セクターの下げが相対的に大きなものとなっております。一方で、情報技術（IT）や消費関連（一般消費財・サービスや生活必需品）はVN指数を上回るパフォーマンスとなっております。こうした中、同国政府が不動産業界と会合を持つなど、市場の安定化に向けて対応策の検討に入ったとみられ、今後の動向を注視する考えです。

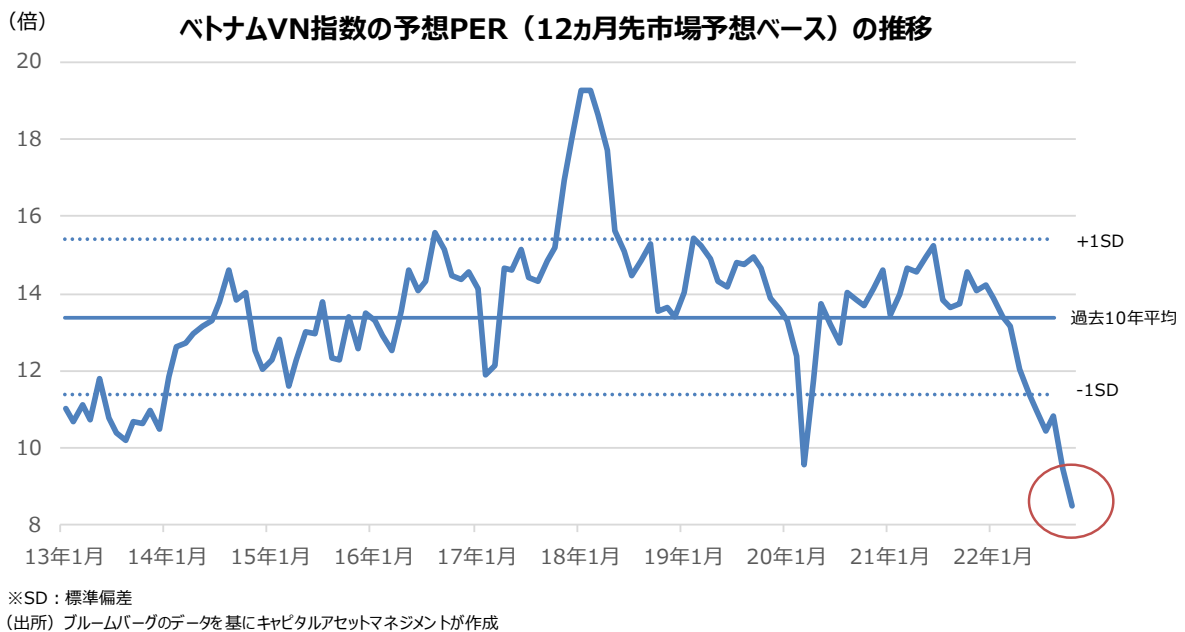


(出所) ブルームバーグのデータを基にキャピタルアセットマネジメントが作成



一方で、ベトナムのファンダメンタルズを見ますと、7-9 月期のベトナムの実質国内総生産（GDP）成長率は、前年同期比+13.67%と高い伸びを示しました。昨年 7-9 月期に新型コロナウイルス感染拡大の悪影響が大きく出ている反動もありますが、同国経済の回復基調が続いています。また、10 月の製造業 PMI が 50.6 と、13 カ月連続で 50 を上回ったほか、10 月の小売売上高は前年同月比 17.1%増と堅調な拡大を示しています。景気回復を背景に、VN 指数でみた、2022 年の 1 株当たり利益（EPS）は 10 月末時点で、前年比+20.8%（市場予想ベース）の増益が見込まれています。

インフレ懸念や金融引き締め長期化観測など世界経済の不透明感は強く、ベトナム株式市場もボラティリティーの高い展開を続けると想定されます。しかしながら、同国の堅調なファンダメンタルズを考慮すれば、予想 PER が 10 月末時点で 8.6 倍（12 カ月先市場予想ベース）と過去 10 年平均の 13.4 倍を大きく下回る水準にあり、割安度が高まっているとみられます。



<投資信託に関するご注意>

■ 投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としております。当該資産の市場における取引価格や為替レートの変動等により基準価額は影響を受けるため、損失が生じる可能性があります。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。

また、ファンドは預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入しておりません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」を予めあるいは同時にお渡しますので、必ず内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に係わる費用について

①お申込時に直接ご負担いただく費用 申込み手数料： 上限 3.85%(税抜 3.50%)

②ご解約時に直接ご負担いただく費用 信託財産留保額： 0%~0.5%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬： 年 1.375%（税抜き 1.25%）～2.618%（税抜き 2.38%）

（ハイウォーターマーク方式による実績報酬 22.0%（税抜き 20%）がかかるファンドもあります）

④その他費用

有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※詳しくは各商品の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

※リスクについては一般的な投資信託を想定しています。また、費用の料率等につきましては、キャピタル アセットマネジメントが運用する投資信託のうちでの上限や範囲を示しております。投資信託に係わるリスクや費用は商品ごとに異なりますので、ご投資をされる際には、事前に「投資信託 説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

<当資料に関するご注意>

■ 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の市場環境の変動等を保証、示唆するものではありません。

■ 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第 383 号

加入協会： 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会